

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	122,392	流 動 負 債	90,322
現金及び預金	1,317	買掛金	8,078
受取手形及び売掛金	54,572	1年内返済長期借入金	14,066
商 品	56,839	未払金	—
未収入金	10,382	未払費用	34,814
前払費用	1,130	前受金	5,248
繰延税金資産	—	未払消費税	14,265
貸倒引当金	△1,849	預り金	10,969
		未払法人税等	180
		賞与引当金	2,700
			111,294
固 定 資 産	40,244	固 定 負 債	
有形固定資産	—	長期借入金	64,800
工具器具備品	—	退職給付引当金	46,494
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—	負債の部合計	201,617
その他	—	純資産の部	
投資その他の資産	40,244	株主資本	△38,980
投資有価証券	0	資本金	76,000
敷金	420	資本剰余金	—
繰延税金資産	39,824	利益剰余金	△114,980
その他	—	その他利益剰余金	△114,980
		純資産の部合計	△38,980
資 産 合 計	162,637	負債及び純資産合計	162,637

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げを採用しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合用支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,300株	－株	－株	1,300株

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 29,985$ 円04銭

(2) 1株当たり当期純利益 $\Delta 19,665$ 円70銭

以上